

フランコフォニーとは何か (3)

——フランスの海外県・海外領土について——

長 沼 圭 一

1. はじめに

一般に、フランス語話者を示す世界地図において、フランスの海外県・海外領土¹⁾は、フランス本土と同様、母語としてフランス語が用いられている地域として示されている。

フランス第5共和国憲法第1条では、「共和国、および自由な決定の行為によってこの憲法典を採択する海外領土の諸人民は、一つの共同体 *une Communauté* を設立する。共同体は、それを構成する諸人民の平等および連帯に立脚する」と規定し²⁾、1992年のフランス憲法改正により「共和国の言語は、フランス語である」という条文が憲法第2条に書き加えられたため³⁾、少なくともフランスの海外県・海外領土においてフランス語が公用語の地位にあることは間違いない。

では、フランスの海外県・海外領土においては、実際にどの程度フランス語が使用されているのであろうか。

2. フランスの海外県・海外領土の地位

フランスの領土については、新倉他編 (1999) において、以下のように説明されている。

第5共和政のフランス共和国 *République française* の領土は、フランス本土 *France métropolitaine* の他に、海外県 *DOM* (*département d'outre-mer*)、領土自治体 *collectivité territoriale*、海外領土 *TOM* (*territoire d'outre-mer*) から成り立っている⁴⁾。

さらに、海外県・海外領土については、以下のように説明されている。

海外県は、グアドループ Guadeloupe、マルチニック Martinique、レユニオン Réunion、ギユイヤーヌ Guyane の4県。領土自治体にはコルスの他に、マイヨット Mayotte とサン=ピエール=エ=ミクロン諸島 îles Saint-Pierre-et-Miquelon の2つがある。海外領土には、フランス=ポリネシア Polynésie française、ヌーヴェル=カレドニー Nouvelle Calédonie、ワリス=エ=フツナ諸島 îles Wallis-et-Futuna ならびに、フランスが領有を宣言している南極大陸領土 terre antarctique (アデーレード大陸 la terre Adélie) と、ケルグラン諸島 îles Kerguelen、クロゼ諸島 îles Crozet、サン=ポール島 île Saint-Paul といった南極圏領土 terres australes がある⁵⁾。

しかし、その後状況は少し変わっており、フランス国立統計経済研究所 (Insee : Institut national de la statistique et des études économiques) のサイトには、2016年10月13日付で以下のような記述が見られる⁶⁾。

海外県 (Département d'outre-mer / DOM)

定義

海外県とはフランス本土の県や地域と同じ地位を持ってフランス共和国に統合されている領土自治体 (collectivité territoriale) である。2003年の憲法改正以降、これらの県の各々は「海外地域圏」と呼ばれる一つの県からなる地域圏を成している。海外県はグアドループ、マルティニック、ギアナ、レユニオンおよび (2011年4月以降) マヨットの5つである⁷⁾。

海外領土 (Territoire d'outre-mer / TOM)

定義

海外領土はフランス共和国の構成要素を成すが、海外県や海外自治体 (collectivité d'outre-mer : COM) とは異なる地位を持つ。海外領土には以下の地域が含まれる。

- ・フランス領南方・南極地域 (terres australes et antarctiques françaises : TAAF)
- ・インド洋無人島群 (Îles éparses de l'Océan Indien)

フランス領南方・南極地域の領土はサン・ポール島、アムステルダム

島、クローゼー諸島、ケルゲレン諸島、アデリー陸地で構成され、1955年8月6日の法律55-1052号によって統制されている。これらの土地は、レユニオン県のコミューン、サン・ピエールに置かれた、独自の行政を有している（2000年3月の決定 *arrêt*）。法的には、これらの土地は1995年8月6日以降特別な地位を持った海外領土である。2007年2月以降、インド洋無人島群（トロムラン島、グロリューズ諸島、ファン・デ・ノヴァ島、バサ・ダ・インディア島およびユーロパ島）はフランス領南方・南極地域の5番目の地区を成している。これらの島々は、マダガスカル旧海外領土が独立を達成した後もフランス領にとどまり、海外県・海外領土担当大臣の権限下に置かれている（1960年4月1日の政令60-555号）。これらはフランス領南方・南極地域の上級執政官である知事によって管轄されている（2005年1月3日の決定）。

備考

旧海外領土である仏領ポリネシアは現在海外自治体である。ニュー・カレドニアも同様に旧海外領土である⁸⁾。

海外自治体 (Collectivité d'outre-mer / COM)

定義

海外自治体とは、2003年3月28日の憲法改正以降、憲法第74条（すなわち、地方管轄制度に帰属する法的例外の原則の適用）によって統制されているフランス共和国の領土自治体のことである。

海外自治体は旧海外領土および特別な地位を持った領土自治体を再編成している。国家公務（防衛、警察、司法、財務）の管轄はフランス国によって保証されている。

現在5つの海外自治体が存在する。これらの領土は多種多様な地位と内部組織を持っており、そのいくつかについては2007年2月21日の組織法律によって明記されている。

1. サン・ピエール・ミクロン（大西洋カナダ沖）：1976年から1985年までは海外県であった。
2. ワリス・フテュナ（太平洋）：この諸島はコミューンではなく3つの領土区画に分割され、各区画が慣習法による王国に対応し、いくつかの領域（慣習法による公的領域の管理など）において権

限を持つ。

3. フランス領ポリネシア（太平洋オーストラリアの東）：5つの行政区分に対応した5つのフランス領の諸島（マルケサス諸島、ヴァン諸島、トゥアモトゥ・ガンビエ諸島、オーストラル諸島、スール・ヴァン諸島）の総体であり、広範囲の政治的自治権を有している。

以下は2007年の組織法律以降の海外自治体である。

1. サン・バルテルミー：小アンティル諸島の島（カリブ海）
および

1. サン・マルタン：小アンティル諸島の同名の島の北の部分
- これら2つの自治体の設立は2007年7月15日以降有効である。それ以前は、サン・マルタンとサン・バルテルミーはグアドループ海外県に統合された2つのコミューンを成していた。

備考

マヨット（1976年にコモロ共和国から分離したインド洋の島）は2001年から2011年まで「マヨット県自治体」の名称を持っていたが、2011年4月から海外県となっている。

クリッパートン島（太平洋メキシコ沖）は当初1936年6月12日の政令によってフランス領ポリネシアに行政上帰属していたが（1936年6月16日の官報）、現在は政府の直轄に置かれている。海外県・海外領土大臣が（2007年2月21日の法2007-224号によって）改正された1955年8月6日の法55-1052号の文言に従って管轄を担当する⁹⁾。

領土自治体／地方自治体（Collectivité territoriale / Collectivité locale）

定義

領土自治体は、国家の行政とは区別されたフランスの行政組織であり、定められた領土の住民の福利厚生を引き受けなければならない。

領土自治体として定義されるのは以下のものである。

- ・コミューン
- ・5つの海外県を含む県
- ・5つの海外地域圏を含む地域圏
- ・特別な地位を持った自治体
- ・海外自治体

ニュー・カレドニア（メラネシアに位置するオセアニアの諸島）はいわゆる特別自治体、すなわちフランス共和国の領土自治体であって海外自治体ではないのである。

備考

地方自治体という表現は一般的な言語使用においては憲法において「領土自治体」と名付けられているものを表している。確かに、2003年3月28日の憲法改正までは、どちらの用語も憲法の中に（地方自治体は第34条に、領土自治体は第12章に）登場していた。しかし、以降は領土自治体という表現のみが憲法に現れている。それゆえ、現在では自治体と言えば「領土自治体」のことであり、「地方自治体」という表現はもはや法的には適切ではない¹⁰⁾。

新倉他編（1999）の記述からの大きな変更点は、マヨットが海外県に加わったこと、2003年の憲法改正により新たに海外自治体 COM という地位が創設されたことであろう。

さらに、REUTNER（2017）によると、フランス領ポリネシアは2004年に海外地方 POM (pays d'outre-mer) となっている¹¹⁾。また、海外県は2003年以降海外地域圏も兼ねているため、海外県・海外地域圏 (département et région d'outre-mer : DOM-ROM ou DROM) とも呼ばれる¹²⁾。

以上を整理すると、2020年現在、フランスの海外県・海外領土は次の6つの地位に分類される。

海外県・海外地域圏 DROM：グアドループ、マルティニーク、ギアナ、
レユニオン、マヨット

特別海外領土：フランス領南方・南極地域(インド洋無人島群を含む)

海外自治体 COM：サン・ピエール・ミクロン、ワリス・フテュナ、
サン・バルテルミー、サン・マルタン

海外地方 POM：フランス領ポリネシア

特別自治体 CSG (collectivité sui generis)：ニュー・カレドニア

政府直轄領：クリッパートン島

以下では、海外県・海外領土を地域ごとに見ていくことにする。

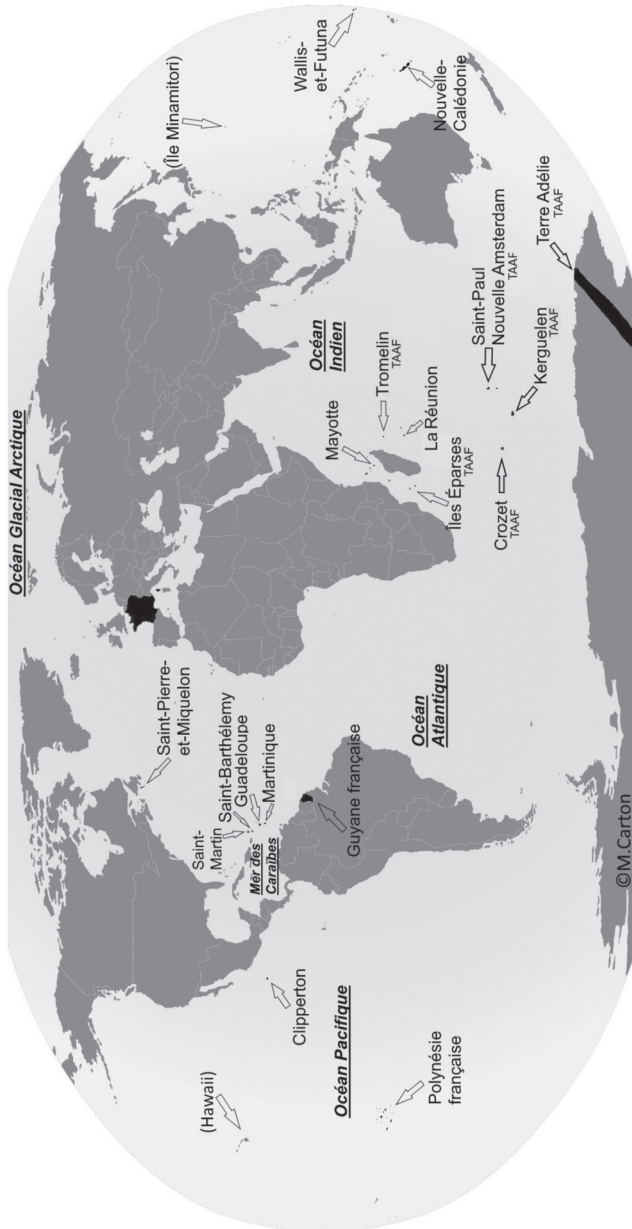


図1 フランスの海外県・海外領土¹³⁾

3. フランスの海外県・海外領土の分布

3.1. 大西洋・カリブ地域

3.1.1. サン・ピエール・ミクロン Saint-Pierre-et-Miquelon

1958年より海外領土 TOM となり、1976年より海外県 DOM、1985年より特別自治体 (collectivité à statut particulier) を経て、2007年より海外自治体 COM となる¹⁴⁾。2018年の統計では人口は6,000人ほどで、全てフランス語話者である¹⁵⁾。

3.1.2. グアドループ Guadeloupe

1946年より海外県 DOM となる¹⁶⁾。2003年より地域圏も兼ね、海外県・海外地域圏 DROM となる¹⁷⁾。2018年の統計では、住民44万9千人中、フランス語話者は37万7千人で全体の84パーセントを占める¹⁸⁾。フランス語の他、クレオールも使用されている¹⁹⁾。

3.1.3. マルティニーク Martinique

1946年より海外県 DOM となる²⁰⁾。2003年より地域圏も兼ね、海外県・海外地域圏 DROM となる²¹⁾。2018年の統計では、住民38万5千人中、フランス語話者は31万2千人で全体の81パーセントを占める²²⁾。フランス語の他、クレオールも使用されている²³⁾。

3.1.4. ギアナ Guyane

1946年より海外県 DOM となる²⁴⁾。2003年より地域圏も兼ね、海外県・海外地域圏 DROM となる²⁵⁾。2018年の統計では、住民29万人中、フランス語話者は18万人で全体の62パーセントを占める²⁶⁾。フランス語の他、クレオールも使用されている²⁷⁾。

3.1.5. サン・バルテルミー Saint-Barthélemy

1946年よりグアドループ県の一部となり、2007年より海外自治体 COM となる²⁸⁾。2013年の統計では人口は9,417人であるが²⁹⁾、フランス語話者数は不明である。

3.1.6. サン・マルタン Saint-Martin

1946年よりグアドループ県の一部となり、2007年より海外自治体 COM となる³⁰⁾。島の南部はオランダ領であり、シント・マールテンと呼ばれる³¹⁾。2013年の統計では人口は36,407人であるが³²⁾、フランス語話者数は不明である。

3.2. 太平洋

3.2.1. ワリス・フテュナ Wallis-et-Futuna

1961年より海外領土 TOM となり³³⁾、2003年より海外自治体 COM となる³⁴⁾。2018年の統計では、住民1万2千人中、フランス語話者は1万人で全体の83パーセントを占める³⁵⁾。フランス語の他、オーストロネシア諸語も使用されている³⁶⁾。

3.2.2. フランス領ポリネシア Polynésie française

1946年より海外領土 TOM となり³⁷⁾、2003年より海外自治体 COM、2004年より海外地方 POM (pays d'outre-mer) となる³⁸⁾。2018年の統計では、住民28万6千人中、フランス語話者は27万9千人で全体の98パーセントを占める³⁹⁾。フランス語の他、タヒチ語 (reo mā'ohi) も使用されている⁴⁰⁾。

3.2.3. ニュー・カレドニア Nouvelle-Calédonie

1956年より海外領土 TOM となり⁴¹⁾、1999年より特別自治体 CSG となる⁴²⁾。2018年の統計では、住民28万人中、フランス語話者は27万7千人で全体の99パーセントを占める⁴³⁾。フランス語の他、オーストロネシア諸語も使用されている⁴⁴⁾。

3.2.4. クリップパートン島 L'île de Clipperton

1986年フランス領ポリネシアの管轄に置かれるが⁴⁵⁾、現在は政府直轄領である。定住者はいない⁴⁶⁾。

3.3. インド洋

3.3.1. レユニオン La Réunion

1946年より海外県 DOM となる⁴⁷⁾。2003年より地域圏も兼ね、海外県・

海外地域圏 **DROM** となる⁴⁸⁾。かつてはブルボン島と呼ばれていた⁴⁹⁾。2018年の統計では、住民88万3千人中、フランス語話者は77万7千人で全体の88パーセントを占める⁵⁰⁾。フランス語の他、クレオールも使用されている⁵¹⁾。

3.3.2. マヨット Mayotte

1946年よりコモロ諸島の一部として海外領土 **TOM** となり⁵²⁾、1975年にコモロ諸島が独立を宣言するが、マヨットはこれに反対し⁵³⁾、分離してフランスの海外領土として留まる。2003年より海外自治体 **COM** となり、2011年より海外県・海外地域圏 **DROM** となる⁵⁴⁾。2018年の統計では、住民26万人中、フランス語話者は16万4千人で全体の63パーセントを占める⁵⁵⁾。フランス語の他、コモロ語諸方言 (shi-maore, shi-boushi) も使用されている⁵⁶⁾。

3.3.3. フランス領南方・南極地域 *Terres australes et antarctiques françaises* – *Les TAAF*

1955年にフランスの海外領土 **TOM** として設立される。1995年より特別海外領土となる。2007年にインド洋無人島群が併合される。インド洋無人島群はマダガスカル独立後もフランス領として留まり続けた島々である。南極大陸のアデリー陸地には研究・調査目的の滞在者がおり、インド洋無人島群には軍人が駐留しているが、フランス領南方・南極地域に定住者はいない⁵⁷⁾。

4. おわりに

本稿では、フランスの海外県・海外領土について概観し、可能な範囲でフランス語話者の割合について触れた。簡単にまとめると、以下の表1のようになる。

表1によると、フランス語話者の割合はほとんどの場所で80パーセントを上回っている。とりわけ、サン・ピエール・ミクロンでは100パーセント、ニュー・カレドニアでは99パーセント、フランス領ポリネシアでは98パーセントと、ほぼ全ての住民がフランス語話者であることが分かる。一方、ギアナでは62パーセント、マヨットでは63パーセントとフラ

表1 フランスの海外県・海外領土におけるフランス語話者⁵⁸⁾

地域	地名	地位	人口 (1000人)	フランス語 話者人口 (1000人)	フランス語 話者率
大西洋・ カリブ地域	サン・ピエール・ミクロン	海外自治体 COM	6	6	100 (%)
	グアドループ	海外県・ 海外地域圏 DROM	449	377	84 (%)
	マルティニーク	海外県・ 海外地域圏 DROM	385	312	81 (%)
	ギアナ	海外県・ 海外地域圏 DROM	290	180	62 (%)
	サン・バルテルミー	海外自治体 COM	9	—	—
	サン・マルタン	海外自治体 COM	36	—	—
太平洋	ワリス・フテュナ	海外自治体 COM	12	10	83 (%)
	フランス領ポリネシア	海外地方 POM	286	279	98 (%)
	ニュー・カレドニア	特別自治体 CSG	280	277	99 (%)
	クリッパートン島	政府直轄領	—	—	—
インド洋	レユニオン	海外県・ 海外地域圏 DROM	883	777	88 (%)
	マヨット	海外県・ 海外地域圏 DROM	260	164	63 (%)
	フランス領南方・南極 地域	特別海外領土	—	—	—
	フランス海外県・海外 領土		2851	2382	84 (%)

ンス語話者の割合が低くなっている。しかしながら、フランスの海外県・海外領土全体におけるフランス語話者の割合は84パーセントに上り、フランス語は十分に浸透していると言えるであろう。

注

- 1) 本稿では、コルシカ島を含むフランス本土以外にフランスが領有する、あるいは領有権を主張する地域を総称して「海外県・海外領土」と呼ぶことにする。
- 2) cf. 新倉他編 (1999, p. 1)
- 3) cf. 新倉他編 (1999, 増補 p. 3)
- 4) 新倉他編 (1999, 増補 p. 1)
- 5) 新倉他編 (1999, 増補 p. 1)
- 6) 以下では、地名の日本語表記については、原則として小学館クリエイティブ編 (2017) 『最新 世界大地図』の表記に従った。
- 7) Département d'outre-mer / DOM

Définition

Les départements d'outre-mer (Dom) sont des collectivités territoriales intégrées à la République française au même titre que les départements ou régions de la France métropolitaine. Chacun de ces départements constitue une région mono-départementale, dite « région d'outre-mer » depuis la révision constitutionnelle de 2003. Les cinq Dom sont : la Guadeloupe, la Martinique, la Guyane, La Réunion et Mayotte (depuis avril 2011).

(<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c2031>, 2020年10月15日閲覧)

- 8) Territoire d'outre-mer / TOM

Définition

Les territoires d'outre-mer font partie intégrante de la République française, mais ont des statuts différents de ceux des départements d'outre-mer (Dom) ou des collectivités d'outre-mer (Com). Ils comprennent :

- les terres australes et antarctiques françaises (TAAF) ;
- les Îles éparses de l'Océan Indien.

Le territoire des terres australes et antarctiques françaises (TAAF) est composé de Saint-Paul, Amsterdam, archipel Crozet, archipel Kerguelen, Terre-Adélie et régi par la loi n° 55-1052 du 6 août 1955. Ces terres disposent d'une administration propre, basée dans la commune de Saint-Pierre, département de la Réunion (arrêté du 20 mars 2000). Juridiquement, c'est un territoire d'outre-mer à statut particulier depuis

le 6 août 1995.

Depuis février 2007, les îles éparses de l’Océan indien (îles Tromelin, Glorieuses, Juan de Nova, Bassas da India et Europa) forment le 5ème district des TAAF. Demeurées françaises après l’accès à l’indépendance de l’ancien territoire d’outre-mer de Madagascar, les îles éparses sont placées sous l’autorité du ministre chargé des départements et territoires d’outre-mer (décret n° 60-555 du 1er avril 1960). Elles sont administrées par le préfet, administrateur supérieur des terres australes et antarctiques françaises (arrêté du 3 janvier 2005).

Remarque

La Polynésie française, ancien territoire d’outre-mer est désormais une collectivité d’outre-mer (Com). La Nouvelle-Calédonie est également un ancien territoire d’outre-mer.

(<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1378>, 2020年10月15日閲覧)

9) Collectivité d’outre-mer / COM

Définition

Les collectivités d’outre-mer (Com) sont des collectivités territoriales de la République française régies, depuis la révision constitutionnelle du 28 mars 2003, par l’article 74 de la Constitution (à savoir l’application du principe de l’exception législative dévolue à une institution compétente locale).

Elles regroupent des anciens territoires d’outre-mer (Tom), ainsi que d’autres collectivités territoriales à statut particulier. L’administration des fonctions régaliennes (défense, police, justice, trésor) est assurée par l’État français.

Il existe actuellement cinq collectivités d’outre-mer. Ces territoires ont des statuts et une organisation interne très divers, précisés pour certains par la loi organique du 21 février 2007 :

1. Saint-Pierre-et-Miquelon (océan Atlantique au large du Canada) qui fut un département d’outre-mer (Dom) de 1976 à 1985.
2. Wallis et Futuna (océan Pacifique), archipel subdivisé non pas en communes, mais en trois circonscriptions territoriales, correspondant chacune à un royaume de droit coutumier, compétent dans certains domaines (la gestion d’un domaine public coutumier, etc.).
3. La Polynésie française (océan Pacifique à l’est de l’Australie), ensemble de 5 archipels français correspondant à 5 subdivisions administratives (Îles Marquises, Îles-du-Vent, Îles Tuamotu-Gambier, Îles Australes et Îles-sous-le-Vent). Elle bénéficie d’une large autonomie politique.

Sont des COM depuis la loi organique de 2007 :

1. Saint-Barthélemy, île des petites Antilles (Caraïbe),

et

1. Saint-Martin, partie septentrionale de l'île du même nom des petites Antilles.
La création de ces deux collectivités est effective depuis le 15 juillet 2007.
Antérieurement, Saint-Martin et Saint-Barthélemy constituaient deux communes intégrées au Dom de Guadeloupe.

Remarque

Mayotte (île de l'océan Indien, détachée des Comores en 1976) a porté le nom de "collectivité départementale de Mayotte" de 2001 à 2011. À partir d'avril 2011, elle devient un département d'outre-mer (Dom).

L'île de Clipperton (océan Pacifique au large du Mexique) initialement rattachée administrativement au territoire de la Polynésie française, par le décret du 12 juin 1936 (J.O. du 16 juin 1936) est placée sous l'autorité directe du Gouvernement ; le ministre de l'Outre-Mer est chargé de l'administration selon les termes de la loi n° 55-1052 du 6 août 1955 modifiée (par la loi n° 2007-224 du 21 février 2007).

(<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1842>, 2020年10月15日閲覧)

10) Collectivité territoriale / Collectivité locale

Définition

Les collectivités territoriales sont des structures administratives françaises, distinctes de l'administration de l'État, qui doivent prendre en charge les intérêts de la population d'un territoire précis.

Sont définies comme collectivités territoriales :

- les communes ;
- les départements auxquels s'ajoutent les cinq départements d'outre-mer (Dom) ;
- les régions auxquelles s'ajoutent également cinq régions d'outre-mer ;
- les collectivités à statut particulier ;
- les collectivités d'outre-mer (Com).

La Nouvelle-Calédonie (archipel d'Océanie situé en Mélanésie) est une collectivité dite sui generis (« de son propre genre »), à savoir une collectivité territoriale de la République française et non pas une collectivité d'outre-mer (Com).

Remarque

L'expression collectivité locale désigne dans le langage courant ce que la Constitution nomme « collectivité territoriale ». En effet, jusqu'à la révision constitutionnelle du 28 mars 2003, les deux termes apparaissaient dans la Constitution : collectivité locale à l'article 34 et collectivité territoriale au titre XII. Mais depuis seule cette dernière expression figure dans la Constitution. Les collectivités sont donc désormais des « collectivités territoriales », l'expression « collectivité locale », n'étant plus juridiquement fondée.

- (<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1353>, 2020年10月15日閲覧)
- 11) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 12) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 13) 図1はカルトン、中尾(2020, pp. 6-7)より借用。
 - 14) cf. 憲法院、第74条によって規定される領土自治体 (<https://www.conseil-constitutionnel.fr/nouveaux-cahiers-du-conseil-constitutionnel/les-collectivites-territoriales-regies-par-l-article-74>, 2020年10月15日閲覧)
 - 15) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 99), フランス海外県・海外領土省、サン・ピエール・ミクロンの政治と経済 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-pierre-et-miquelon-administration-et-economie>, 2020年10月15日閲覧)
 - 16) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編(2003, p. 256), 新倉他編(1999, p. 3), フランス海外県・海外領土省、グアドループの歴史 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/guadeloupe-histoire>, 2020年10月15日閲覧)
 - 17) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 18) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 98)
 - 19) cf. REUTNER (2017, p. 16)
 - 20) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編(2003, p. 256), 新倉他編(1999, p. 3)
 - 21) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 22) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 98)
 - 23) cf. REUTNER (2017, p. 16)
 - 24) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編(2003, p. 257), 新倉他編(1999, p. 3)
 - 25) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 26) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 98)
 - 27) cf. REUTNER (2017, p. 16)
 - 28) cf. フランス海外県・海外領土省、サン・バルテルミー (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-barthelemy>, 2020年10月15日閲覧)
 - 29) cf. フランス海外県・海外領土省、サン・バルテルミー (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-barthelemy>, 2020年10月15日閲覧)
 - 30) cf. フランス海外県・海外領土省、サン・マルタン (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-martin>, 2020年10月15日閲覧)
 - 31) cf. かゆみ歴史編集部編(2019, p. 187)
 - 32) cf. フランス海外県・海外領土省、サン・マルタン (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-martin>, 2020年10月15日閲覧)
 - 33) cf. フランス海外県・海外領土省、ワリス・フテユナ (<http://www.outre-mer.gouv.fr/wallis-et-futuna>, 2020年10月15日閲覧)

- mer.gouv.fr/wallis-et-futuna, 2020年10月15日閲覧)
- 34) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 35) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 96)
 - 36) cf. REUTNER (2017, p. 17)
 - 37) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編(2003, pp. 258–259), 新倉他編(1999, p. 3)
 - 38) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 39) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 96)
 - 40) cf. REUTNER (2017, p. 17), かゆみ歴史編集部編 (2019, p. 264)
 - 41) cf. 新倉他編 (1999, p. 3)
 - 42) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 43) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 96)
 - 44) cf. REUTNER (2017, p. 17)
 - 45) cf. フランス海外県・海外領土省、フランス領ポリネシアークリッパートン島 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/polynesie-francaise-lile-de-clipperton>, 2020年10月15日閲覧)
 - 46) cf. フランス海外県・海外領土省、フランス領ポリネシアークリッパートン島 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/polynesie-francaise-lile-de-clipperton>, 2020年10月15日閲覧)
 - 47) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編 (2003, p. 257), 新倉他編 (1999, p. 3)
 - 48) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 49) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編 (2003, p. 257)
 - 50) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 95)
 - 51) cf. REUTNER (2017, p. 16)
 - 52) cf. 東京都立大学フランス文学研究室編 (2003, p. 257)
 - 53) cf. 新倉他編 (1999, p. 3)
 - 54) cf. REUTNER (2017, p. 24)
 - 55) cf. Organisation internationale de la Francophonie (2019, p. 95)
 - 56) cf. REUTNER (2017, p. 16)
 - 57) cf. フランス海外県・海外領土省、フランス領南方・南極地域 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/terres-australes-et-antarctiques-francaises-les-taaf>, 2020年10月15日閲覧)
 - 58) 表中の数値は Organisation internationale de la Francophonie (2019, pp. 94–99) およびフランス海外県・海外領土省ホームページを参考にしている。なお、横棒が入っている欄は数値が不明か定住者がいないことを示している。

参考文献

- かゆみ歴史編集部編 (2019) : 『世界の国々』, 朝日新聞出版.
- カルトン、マルチヌ、中尾和美 (2020) : 『海外領土から知るフランス語』, 三修社.
- 小学館クリエイティブ編 (2017) : 『最新 世界大地図』, 小学館.
- 東京都立大学フランス文学研究室編 (2003) : 『フランスを知る—新〈フランス学〉入門—』, 法政大学出版局.
- 新倉俊一他編 (1999) : 『事典 現代のフランス〔増補版〕』, 大修館書店.
- Organisation internationale de la Francophonie (2019) : *La langue française dans le monde*, Éditions Gallimard.
- REUTNER, Ursula (2017) : « Vers une typologie pluridimensionnelle des francophonies », *Manuel des francophonies*, De Gruyter, pp. 9–64.

参照サイト

- フランス海外県・海外領土省 (Ministère des Outre-mer)
- サン・ピエール・ミクロンの政治と経済 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-pierre-et-miquelon-administration-et-economie>)
- グアドループの歴史 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/guadeloupe-histoire>)
- サン・バルテルミー (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-barthelemy>)
- サン・マルタン (<http://www.outre-mer.gouv.fr/saint-martin>)
- ワリス・フテュナ (<http://www.outre-mer.gouv.fr/wallis-et-futuna>)
- フランス領ポリネシアークリッパートン島 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/polynesie-francaise-lile-de-clipperton>)
- フランス領南方・南極地域 (<http://www.outre-mer.gouv.fr/terres-australes-et-antarctiques-francaises-les-taaf>)
- フランス憲法院 (Conseil constitutionnel)
- 第74条によって規定される領土自治体 (<https://www.conseil-constitutionnel.fr/nouveaux-cahiers-du-conseil-constitutionnel/les-collectivites-territoriales-regies-par-l-article-74>)
- フランス国立統計経済研究所 (Insee : Institut national de la statistique et des études économiques)
- 海外県 (<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c2031>)
- 海外領土 (<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1378>)
- 海外自治体 (<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1842>)
- 領土自治体・地方自治体 (<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1353>)